

令和4年度決算状況					人口増減率 平成27年度調 2.5%	人口密度 247.30 km <sup>2</sup> 34人	区分 令5.1.1 令4.1.1 増減率	住民基本台帳人口 8,601人 8,390人 2.5%	うち日本人 8,084人 8,094人 -0.1%	産業構造 区分 令和2年度調 平成27年度調			都道府県名 01 北海道		団体名 4583 東川町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-2 2-2
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 第2次 第3次	699 16.9 709 17.1 2,736 66.0	817 21.1 663 17.1 2,387 61.7					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況			区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
地方税		1,017,393	6.3	1,017,393	21.7				普通		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿×			歳入総額 16,092,496 12,884,063		
地方譲与税金		96,338	0.6	96,338	2.1				法定普通税		998,193	98.1	13,943			歳入総差引 15,411,899 12,425,799	
利子割交付金		316	0.0	316	0.0				市町村民税		998,193	98.1	13,943			680,597 458,264	
配当割交付金		2,331	0.0	2,331	0.0				個人均等割		452,080	44.4	13,943			37,032 69,477	
株式等譲渡所得割交付金		1,892	0.0	1,892	0.0				所得割		13,727	1.3				443,032 29,032	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-				法人税割		379,531	37.3	4,026			643,565 388,792	
地方消費税交付金		217,647	1.4	217,647	4.7				固定資産税		24,302	2.4				254,773 88,965	
ゴルフ場利用税交付金		2,553	0.0	2,553	0.1				うち純固定資産税		34,520	3.4	9,917			503 92	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				軽自動車税		473,783	46.6				- 92	
自動車取得税交付金		-	-	-	-				市町村たばこ税		462,695	45.5				- -	
軽油引取税交付金		-	-	-	-				鉱産税		24,713	2.4				255,276 89,057	
自動車税環境性能割交付金		6,775	0.0	6,775	0.1				特別土地保有税		47,617	4.7				255,276 89,057	
法人事業税交付金		12,624	0.1	12,624	0.3				法定外普通税		-	-				255,276 89,057	
地方特例交付金等		9,952	0.1	9,952	0.2				法定外普通税		-	-				255,276 89,057	
個人住民税減取補填特例交付金		9,894	0.1	9,894	0.2				目的税		19,200	1.9				255,276 89,057	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		58	0.0	58	0.0				法定目的税		19,200	1.9				255,276 89,057	
地方交付税		4,725,969	29.4	3,257,496	69.6				入湯税		19,200	1.9				255,276 89,057	
内普通交付税		3,257,496	20.2	3,257,496	69.6				事業所税		-	-				255,276 89,057	
特別交付税		1,468,473	9.1	-	-				都市計画税		-	-				255,276 89,057	
震災復興特別交付税		-	-	-	-				水利地益税等		-	-				255,276 89,057	
(一般財源計)		6,093,790	37.9	4,625,317	98.8				法定外目的税		-	-				255,276 89,057	
交通安全対策特別交付金		887	0.0	887	0.0				旧法による税		-	-				255,276 89,057	
分担金・負担金		18,908	0.1	-	-				内入湯税		19,200	1.9				255,276 89,057	
使費用材料		247,733	1.5	12,632	0.3				事業所税		-	-				255,276 89,057	
手数料		23,874	0.1	56	0.0				都市計画税		-	-				255,276 89,057	
国庫支出金		2,203,374	13.7	-	-				水利地益税等		-	-				255,276 89,057	
国有提供交付金		-	-	-	-				法定外目的税		-	-				255,276 89,057	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-				旧法による税		-	-				255,276 89,057	
都道府県支出金		467,329	2.9	-	-				内入湯税		19,200	1.9				255,276 89,057	
財産収入		31,958	0.2	13,707	0.3				事業所税		-	-				255,276 89,057	
寄附金		1,384,727	8.6	-	-				都市計画税		-	-				255,276 89,057	
繰入金		776,606	4.8	-	-				水利地益税等		-	-				255,276 89,057	
繰越金		458,264	2.8	-	-				法定外目的税		-	-				255,276 89,057	
繰上収入		429,763	2.7	27,841	0.6				旧法による税		-	-				255,276 89,057	
地方債		3,955,283	24.6	-	-				内入湯税		19,200	1.9				255,276 89,057	
うち減取補填債（特例分）		-	-	-	-				事業所税		-	-				255,276 89,057	
うち臨時財政対策債		42,983	0.3	-	-				都市計画税		-	-				255,276 89,057	
歳入合計		16,092,496	100.0	4,680,440	100.0				水利地益税等		-	-				255,276 89,057	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,016,270	945,946
人件費		1,437,578	9.3	1,209,911	857,588	18.2	議会費		52,158	0.3	-	52,158	基準財政需要額	4,282,737	4,297,024
うち職員給料		380,048	2.5	268,268	-	-	総務費		5,247,606	34.0	945,601	1,941,185	標準税収入額等	1,264,870	1,175,774
扶助費		737,093	4.8	227,543	167,432	3.5	民生費		1,516,798	9.8	-	847,651	標準財政規模	4,565,349	4,697,366
公債費		1,743,196	11.3	1,536,785	1,246,936	26.4	衛生費		450,031	2.9	82,280	281,576	財政力指数	0.24	0.24
内元利償還金		1,702,290	11.0	1,495,879	1,206,030	25.5	労働費		-	-	-	-	実質収支比率（％）	14.1	8.3
一時借入金		36,299	0.2	36,299	36,299	0.8	農林水産業費		3,034,466	19.7	2,414,878	321,701	公債費負担比率（％）	22.1	22.7
訳一		4,607	0.0	4,607	4,607	0.1	商工費		737,626	4.8	173,760	313,618	判断健全率化	-	-
(義務的経費計)		3,917,867	25.4	2,974,239	2,271,956	48.1	土木費		1,467,332	9.5	1,182,031	300,507	断全実質赤字比率（％）	-	-
物件修費		2,184,961	14.2	939,196	500,286	10.6	消防費		178,059	1.2	-	178,059	比全実質公債費比率（％）	7.7	7.8
維持補修費		114,936	0.7	102,732	46,902	1.0	教育費		904,473	5.9	297,231	499,296	率化将来負担比率（％）	4.0	4.1
補助費		2,457,417	15.9	1,472,352	774,388	16.4	災害復旧費		80,154	0.5	-	52	積立金高特定目的	486,282	485,778
うち一部事務組合負担金		654,494	4.2	584,340	584,340	12.4	公債費		1,743,196	11.3	-	1,536,785	債現在高	1,787,591	1,486,967
繰出金		169,225	1.1	169,131	169,131	3.6	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	1,596,438	1,382,614
積立金		1,291,558	8.4	524,324	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	13,955,275	11,702,282
投資・出資金・貸付金		100,000	0.6	-	-	-	歳出合計		15,411,899	100.0	5,095,781	6,272,588	債務負担行為額（支出予定額）	-	-
投資的経費		5,175,935	33.6	90,614	経常経費充当一般財源等計	-	繰公合計		169,225	会国民健康保険事業	実質収支	-	物件等購入	-	-
うち人件費		162,248	1.1	90,562	3,762,663 千円	-	営下水道		40,000	計	再差引収支	-	保証・補償	-	

- 注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 注 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 注 3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 注 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- 注 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
- 注 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）